

消防防災課

課長 牛丸 公文

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進める。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 1 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会に防犯活動費交付金を交付する。
- 2 特殊詐欺被害防止対策
昨今、急増している特殊詐欺に対して、警察や連携団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないための啓発・周知活動を行う。
- 3 青色回転灯パトロール
青色回転灯を搭載した車両によるパトロールを行うことで犯罪抑止を図る。
- 4 暴力追放市民協議会
暴力追放の市民意識を向上させるため、暴力追放県民大会への参加等の活動を実施する。

＜現状に対する認識＞

特殊詐欺被害対策について、これまでの周知・啓発活動に加え、水際での対策や物理的な対策が求められている。

＜指標の達成状況＞

総合評価		C				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
① 成果指標(指標名)	市民満足度調査					
目標値	2.7	2.8	2.9	3	3	
実績値	2.7					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
目標値						
実績値						
達成度						

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,226				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,226				
② 人件費(千円)	3076	人工	人工	人工	人工
正規	3076	0.4			
嘱託	0				
合計コスト①+②	5,302				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防犯関係(松本防犯協会負担金)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

<事業の狙い>

事業計画年度	~
(負担・補助の必要性) 防犯活動の推進、防犯意識の高揚 ・地域安全情報収集と住民への伝達 ・地域住民の防犯に関する相談	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

(交付先) 松本防犯協会
(算出方法) 前年10月1日現在の住民登録人口に1人25円を乗じた額

<現状に対する認識>

--

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	6,047				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	6,047				
② 人件費(千円)	0	人工		人工	
	0	正規			
	0	嘱託			
合計コスト①+②	6,047				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	交付金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交付金

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

(負担・補助の必要性)
 地区内で実質的に防犯活動を行っている市内35地区町会連合会の自主的防犯活動を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

地区町会連合会防犯活動費交付金

(交付先)
 地区町会連合会

(算出方法)
 1地区10万円
 防犯重点地区5万円加算

<現状に対する認識>

地区町会連合会による防犯活動実績の確認及び地域づくり推進交付金としての位置づけの検討

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	3,650				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	3,650				
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	0				
	0				
合計コスト①+②	3,650				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域防災無線整備事業
-------	------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備		
—	—	—	松本版総合戦略		⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域防災無線整備事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成25年度～平成32年度
「松本市における災害情報等伝達手段構築の方向性について」に基づき、緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災行政無線の整備及び合併5地区の同報系防災無線との統合を進めます。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
平成28年度は、旧松本市及び合併5地区の同報系防災行政無線の保守管理を行うとともに、旧松本市とシステムが異なり設備が老朽化した梓川・波田地区について、旧松本市のシステムを拡張する形で実施設計しました。

＜現状に対する認識＞
災害時の情報伝達手段を安定的に確保するため、計画的な設備更新と、日々進歩しているICTへの的確に対応していくことが求められる。 芥子坊主中継局(岡田)からの無線電波が届かない四賀・安曇・奈川地区をどう整備していくか。今までのやり方では多額の事業費がかかってしまうため、事業計画と運用方法、実施手順の策定等が必要。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	同報系デジタル防災行政無線人口カバー率				
目標値	0.85	0.97	0.97	0.98	0.98
実績値	0.85				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	48,568					
国・県						
利用者負担金						
その他(市債)	24,700					
一般財源	23,868					
② 人件費(千円)	3,732	人工	人工	人工	人工	
正規	2,307	0.3				
嘱託	1,425	0.5				
合計コスト①+②	52,300					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係事業
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>	事業計画年度	平成24年度～平成32年度
<p>1 ハザードマップ作成事業 自然災害による被害を予測し、被害範囲を地図化することによって、市民等が速やかに避難行動できるようにする。</p> <p>2 災害応急対策 災害発生時に各防災関係機関が地域防災計画に定めたとおり迅速に対応する。</p> <p>3 災害支援事務 東日本大震災市内避難者と地域住民との交流会により、避難者が穏やかに生活できるよう支援する。</p> <p>4 長野県消防防災消防隊人件費負担 本市は山岳観光地であり、本市に関わる山岳救助にあたり、出動部隊となる長野県消防防災航空隊派遣消防吏員の人件費を負担する。</p>		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

<p>1 ハザードマップ作成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災マップ、ハザードマップデータ更新 国や県による浸水想定区域、土砂災害警戒区域の大幅な追加・見直しが行われたため、ハザードマップについて全面更新を行った。(印刷部数111,000) ・防災マップ、ハザードマップ増刷 転入者用防災マップ、ハザードマップを増刷した。(印刷部数7,000) <p>2 災害応急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時は、災害対応準備のため、情報収集及び研究を行い、災害発生時を想定した机上訓練を行った。 ・災害発生時は、情報収集・通信手段確保により被害状況調査し各防災関係機関が業務しやすいよう環境整備を行った。 <p>3 災害支援事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者交流事業 交流会実施数32回、参加者数1,107人 ・情報提供 月1回 ・相談支援 <p>4 長野県消防防災消防隊人件費負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付先 長野県消防防災ヘリコプター運航協議会 ・算出方法 基準財政需要割＋人口割 	
--	--

<現状に対する認識>

旧松本市と合併地区分の防災マップは、別々に作成されている。平成24年から平成27年にかけて個別に更新されてきたが、今後は、全市を一つにまとめるか、分冊のままにするかを検討する必要がある。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ更新				
目標値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ全面更新、ハザードマップ増刷、WEB公開
実績値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開				
達成度	100%				
② 成果指標(指標名)	交流会参加人数				
目標値	1150	1200	1250	1300	1300
実績値	1107				
達成度	96.3%				

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	33,672				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33,672				
② 人件費(千円)	6,690	人工	人工	人工	人工
正規	6,690	0.87			
嘱託	0				
合計コスト①+②	40,362				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消防団員
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	消防団員費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成28年度～平成32年度
1 松本消防協会負担金 消防団事業の活性化 2 退職報償掛金 消防団員の環境整備を実施する。 3 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 消防団員の環境整備を実施する。 4 消防団員福祉共済掛金補助金 消防団員の福祉向上を図り、活動の円滑遂行を図る。		

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 松本消防協会負担金 ・交付先 松本消防協会 ・算出方法 世帯割+団体割+均等割 2 退職報償掛金 ・交付先 消防団員等公務災害補償等共済基金 ・算出方法 @19,200円×団員数 3 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 ・交付先 公務災害の消防団員 ・算出方法 @1900円×団員数+2円×国勢調査人口+1.5円×国勢調査人口 4 消防団員福祉共済掛金補助金 ・交付先 松本市消防団 ・算出方法 @3,000円×1/2×団員数

＜コスト一覧＞	平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度					平成32年度									
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	114,728																													
国・県																														
利用者負担金																														
その他																														
一般財源	114,728																													
② 人件費(千円)	13,390	人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		人工		
正規	7,690	1																												
嘱託	5,700	2																												
合計コスト①+②	128,118																													
前年度比	—																													

＜現状に対する認識＞
消防団に必要なものであるため、今後も継続したい。

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消防活動
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成28年度～平成32年度
消防団活動の充実のため		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
1 消防団活動に必要な装備を整備し、出勤に対して手当を支給する。 火災発生件数 69件	
2 消防団員の確保	
・事業所等への直接勧誘	登録事業所数 61
・消防団協力事業所制度の活用	登録事業所数 109
・消防団サポート事業	新規職員に対し、採用試験・新任研修時
・市職員への勧誘	松本大学新入生オリエンテーション時
・大学生へのアプローチ	

＜現状に対する認識＞
上記事業における事業者数を増やす取組み 制度利用状況の検証

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2169人)				
目標値	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169
実績値	2,030				
達成度	93.6%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	72,915					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	72,915					
② 人件費(千円)	6695	人工	人工	人工	人工	
正規	3845	0.5				
嘱託	2850	1				
合計コスト①+②	79,610					
前年度比	—					

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	単独消防施設等整備事業
-------	-------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	単独消防施設等整備事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成28年度～平成32年度
消防活動拠点施設としての消防団施設(詰所・車両置場)及び消防機動力としての消防団車両について、整備方針に基づき整備する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 消防団詰所・車両置場 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団施設(詰所・車両置場)について、地域の実情及び経過年数を考慮し、計画的に整備しました。 建築後30年経過した第4分団詰所、第8分団車両置場(合計2箇所)を改築しました。 第4分団詰所、第8分団車両置場
2 消防団車両更新整備 消防力の維持及び向上を図るため、年次計画に従い、更新基準となる納入後22年経過した第1分団、第12分団、第20分団、第21分団、第43分団消防団車両(合計5台)を更新しました。

＜現状に対する認識＞

消防団の詰所・車両置場及び車両については、経過年数により年度計画を立て整備する必要がある。 詰所・車両置場の整備は、設置時期・箇所の選定について慎重な地元調整が必要となる。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	消防団詰所等整備事業				
目標値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)
実績値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	消防団車両等整備事業				
目標値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	車両1台
実績値	車両5台				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	141,628				
国・県					
利用者負担金					
その他(市債)	127,300				
一般財源	14,328				
② 人件費(千円)	6921	人工	人工	人工	人工
正規	6921	0.9			
嘱託	0				
合計コスト①+②	148,549				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	災害救助
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり		

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	災害救助費

<事業の狙い>	事業計画年度	平成28年度～平成32年度
災害で死亡した遺族に弔慰する。 災害の罹災者を見舞う。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
1 災害弔慰金及び災害見舞扶助費 松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。 (1)弔慰金対象件数 3件 (2)見舞金対象件数 15件
2 災害援護資金の貸付け 被害を受けた世帯主に対し、その生活を立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。 (1)援護資金貸付件数 0件

<現状に対する認識>
関係法令に基づいて被災した市民への災害弔慰金、災害見舞金等を支給する。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	2,940				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,940				
② 人件費(千円)	1538	人工	人工	人工	人工
正規	1538	0.2			
嘱託	0	0			
合計コスト①+②	4,478				
前年度比	—				

危機管理課

課長 田原 茂

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自主防災組織活動支援事業
-------	--------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
災害発生時に地域住民の生命を守るための自主防災組織に対し、活動を支援するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 防災資機材の整備補助 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
2 除雪機購入補助 自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
3 避難所開設・運営訓練補助 地区が行う避難所開設・運営訓練に対する支援

＜現状に対する認識＞
1 全町会のほとんどで自主防災組織は立ち上がっている。
2 防災に対する意識がそれぞれの自主防災組織で向上し、災害に備えた準備、行動を行っている。
3 自主防災組織ごとに活動状況には、ばらつきがある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.8				
達成度	98.8%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	22,258				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	22,258				
② 人件費(千円)	13331	人工	人工	人工	人工
正規	10766	1.4			
嘱託	2565	0.9			
合計コスト①+②	35,589				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 備蓄体制を強化するため、指定避難所の全小中学校へ備蓄倉庫を3年計画で整備するもの(平成28年度 8校)
2 指定避難所を円滑に運営するため、照明設備等を配備するもの(指定避難所へ発電機、照明器具、ガソリン他を配備)
3 総合防災訓練を行うことにより、市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。(平成28年度 鎌田地区)
4 備蓄物資の整備を継続して行う。
5 災害時に円滑な避難所の開設・運営を図るため、指定避難所ごとに「避難所運営委員会」を設立するもの

＜現状に対する認識＞
自主防災組織、町会等で防災訓練を実施しているものの、避難所運営委員会が設立されていない指定避難所がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	備蓄倉庫整備数				
目標値	8	16	15		
実績値	8				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	400				
達成度	133.3%				

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	80,048				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	80,048				
② 人件費(千円)	38541	人工	人工	人工	人工
正規	29991	3.9			
嘱託	8550	3			
合計コスト①+②	118,589				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	国民保護関係
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国民保護関係事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

松本市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態、緊急対処事態に対して、市の区域に係る国民保護措置を総合的に推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

社会情勢等を注視しつつ、国、県等と連携して国民保護に関する情報を的確に把握し、住民への情報提供、緊急時の避難誘導等を的確に実施するもの

H28
地方公共団体防災・危機管理担当者情報・意見交換会へ参加
・防衛警備等対処(国民保護)に関するもの

<現状に対する認識>

市民が国民保護等に関して理解を深める取組みが必要

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源	52								
② 人件費(千円)	3,818	人工		人工		人工		人工		人工
	正規	1,538	0.2							
	嘱託	2,280	0.8							
合計コスト①+②	3,870									
前年度比	—									

事務事業評価票

事務事業名	災害時支援物資集積拠点整備事業
-------	-----------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	災害時支援物資集積拠点事業費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～H31
災害発生時、政府及び全国各地から大量に支援物資が送られる。この物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行う。災害時支援物資集積拠点施設を整備することによって、物資を滞留させない体制が構築することが出来、避難者へ迅速且つ効果的に物資を提供するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

〔事業概要〕	
H28	
不動産鑑定	967,680円
用地測量	4,828,680円
工事測量	2,376,000円
災害時における物資の輸送に関する協定については、平成25年度に中信トラック協同組合と締結済。 今後、災害時支援物資集積拠点施設を軸とする、支援物資の受入れ、仕分けについても中信トラック協同組合と締結を予定している。	

＜現状に対する認識＞

熊本地震の現地調査結果により、支援物資の受入れ、仕分けが滞り、物資の滞留等混乱した状態が続いたことから、市においても支援物資集積拠点施設が必要である。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	集積拠点整備率(事業費ベース)				
目標値	1%	27%	62%	100%	
実績値	1%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	8,173				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,172				
② 人件費(千円)	3,845	人工	人工	人工	人工
正規	3,845	0.5			
嘱託	0				
合計コスト①+②	12,018				
前年度比	—				